

～中山間における地域福祉の新たな財源を探る～

令和2年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅡ】採択課題

課題名：集落機能強化加算制度と人材マッチングシステムのドッキングによる中山間地域における課題解決実践モデルの構築

研究代表者：社会福祉学部 准教授 菅野道生

課題提案者：北股地区振興会 会長 阿部睦雄

研究メンバー：庄司知恵子（社会福祉学部）、渡邊圭（東北学院大学）、川原直也（岩手県立大学研究員）

技術キーワード：中山間地域、人口減少、耕作放棄、地域福祉、ファンドレイジング

▼研究の概要（背景・目標）

人口減少と高齢化が進む奥州市衣川北股地区では、H30からR1まで、外部のボランティアを地域課題解決活動につなぐマッチングシステムの構築に取り組んできた。本研究ではシステムの持続可能性を高めるため、中山間地域等直接支払制度における集落機能強化加算（以下、本加算金）を活用し、その効果と課題について検証した。

▼研究の内容（方法・経過）

本研究では、本加算金を財源として活用したR2年度からR3年度までの2か年の活動を対象として、外部ボランティアによるワークキャンプの参与観察及びヒアリングを通じてデータを収集し、その分析を通じて本加算導入の効果と課題について検討した。

▼研究の成果（結論・考察）

研究期間の2か年はコロナ禍ということもあり過去の活動期間との直接の比較が困難であるが、コロナ禍以前に策定した本加算金にかかる事業計画における目標数値との比較でみると、全ての項目で計画を上回る実績が得られた（表2）。

目標数値がコロナ禍前の実績を根拠に設定されていることを考慮すれば、本加算金の活用が本マッチングシステムの運用において一定の機能を果たしたものと考えられる。また、交付金による活動が本格化した令和3年度とそれ以前の参加者数及び件数を比較すると、学生ボランティアの参加者数はそれほど変わらないものの、地域内（147%）及び地区外一般（223%）の参加者数が明らかに増加している。また活動件数を見ても2020年度から2021年度では227%の増となっている（表4）。こうしたことから、本マッチングシステムへの加算金活用には一定の効果が認められるものと考えられる。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

本研究を通じて、本加算は中山間地域における地域福祉活動の安定的財源とした活用できる可能性があることが確認されたが、今後より使いやすい仕組みにしていくとともに、受け皿となる集落間連携の強化を進めていく必要性等の課題も明らかになった。特に、本加算導入の効果について、①他の財源との比較による検証、②地域住民や一般参加者（学生ボランティア以外）からの評価に関するデータ分析等を行うこともできなかった点は、本研究にとって大きな課題である。今後も本マッチングシステムについて継続的に観察、データ収集を行い、本加算の導入効果についてより詳細な分析を進めると同時に他の財源との比較等も含め継続的な検証が求められる。

謝辞：本研究プロジェクトの遂行にあたって、北股地区住民の皆様、トヨタカラー南岩手様、株式会社モリレイ様、奥州市社会福祉協議会様に多大なるご協力をいただきましたことに、記して謝意を表します。

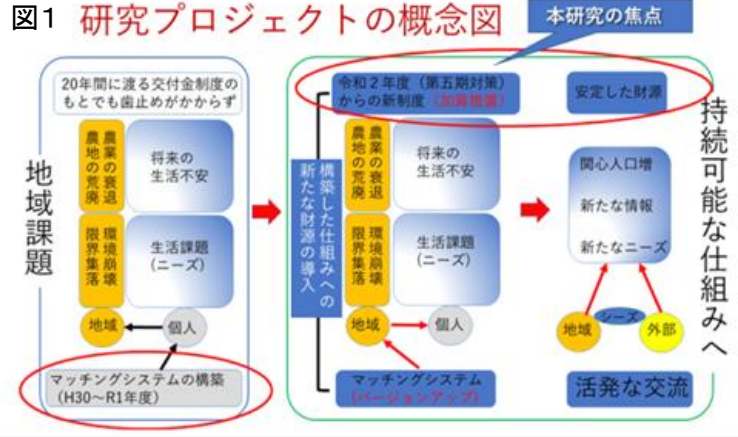


表1: 本加算に係る支出状況(2か年)と各費目の内容

年度区分	交通費	地域活動	WC支援	作業指導	除雪支援	合計
2020年度	96,000	0	0	0	28,500	124,500
2021年度	311,000	110,000	55,750	113,750	36,000	626,500

費目	具体的な内容
交通費	WC参加者（高校生・大学生・一般）の交通費（交通費支給基準による）
地域活動	耕作放棄地対策・WC以外の地域活動参加者の交通費
WC支援	コーディネーター対応謝礼
作業指導	WC参加者への作業指導者の日当
除雪支援	地域内除雪ボランティア参加者の日当及び機械代（自主防災会等）

表2: 加算金の支出額の概要(2か年)

総支出額	1件あたり支出額	支給人数	支給件数
751,000円	12,729円	287人	59件

表3: 集落機能強化加算措置に係る事業計画と実績値

年度区分	学生ボランティア 単位：人/延べ	一般（内部・外部合計） 単位：人/延べ	未作付け地の解消 単位：アール
年間計画（※）	80人	20人	10アール
2020年度実績	87人	38人	-
2021年度実績	90人	72人	15アール

表4: ボランティア参加者集計表(有償・無償)

年度区分	地域内	地区外学生等	地区外一般	計	件数
2020年度	17	87	21	125	18
2021年度	25	90	47	162	41